

平成13年11月26日

平成13年度中間決算発表

それでは、三井住友銀行の平成13年度中間決算についてご説明致します。

お手許に、「中間決算短信(連結)」及びその添付資料でございます「個別財務諸表の概要」と「平成13年度中間決算説明資料」をお配りしています。

決算計数につきましては、「平成13年度中間決算説明資料」に要点を取り纏めておりますので、そちらの資料に従ってご説明いたします。

なお、資料中の平成12年度中間期および平成12年度の数値で、特に但書きをしていない項目につきましては、旧さくら銀行と旧住友銀行の計数を単純合算して表示しております事をご了解願います。

まず、単体損益状況ですが、1頁の「1. 損益状況【単体】」に取纏めております。

1頁ほぼ真ん中21番の(一般貸倒引当金繰入前)業務純益は5,158億円、前年同期比+1,453億円の大幅な増益となりました。

前年同期比増益の要因は業務粗利益が+1,318億円の増益、経費が135億円減少したことによります。

業務粗利益について、国内・国際業務に分けますと、国内業務では161億円の減益、国際業務では+1,479億円の大幅増益となりました。

3番の国内業務粗利益で減益となりましたのは、企業の資金需要低迷による貸出金の減少等から、資金利益が前年同期比168億円減少したことが主な要因であります。

また、10番の国際業務粗利益で大幅増益となりましたのは、ドル金利等の低下により外貨建トレジャリー収益が堅調に推移したことや、海外現地法人からの配当により、資金利益が前年同期比+1,056億円の増益となりましたほか、特定取引も前年同期比+371億円の増益となりましたことが主な要因であります。

17番の経費につきましては、合併によるシステム統合等の費用の増加を吸収して、経費全体で135億円改善いたしました。

その内訳は、人員の削減を主な要因として人件費が72億円減少したほか、国内外店舗統廃合やATM等のチャネルネットワーク効率化の推進等による経費の削減により、物件費が53億円減少し、税金も10億円減少しております。

次に**臨時損益**に移ります。

27番の**貸倒償却引当費用**につきましては3,054億円となりました。

貸倒償却引当費用の主なものは、

貸出金償却 1,387億円、

個別貸倒引当金繰入 984億円、

債権売却損失引当金繰入 236億円、

共同債権買取機構売却損 21億円、

延滞債権等売却損の 135億円、

およびカントリー貸金に対する特定海外債権引当勘定戻入 + 83億円、

一般貸倒引当金繰入 374億円であります。

35番の**株式等関係損益**につきましては、株式等売却損益及び償却のネットでは526億円のマイナスとなりました。

株式等関係損益の内訳は、売却益 + 282億円、売却損 119億円の、ネットでは + 163億円の売却損益を計上する一方、減損ルールに基づき 689億円の償却をしております。

また、39番の**外形標準事業税**につきましては、140億円を計上しております。

これらの要因により、41番の**経常利益**は1,271億円となりました。

次に、**特別損益**であります、

動産不動産処分損益は、リストラクチャリングの一環としての廃止した店舗・社宅等の不動産処分損の他、現状復旧に係る簿価損・解体損等があり、46億円の損失となりました。

このほか、**退職給付会計基準変更時差異償却**として、101億円を計上しております。

これらにより、47番の**税引前中間利益**は、前年同期比1,058億円減益の、1,111億円となりました。

48番の**法人税、住民税及び事業税**につきましては、98億円、また、49番の**税効果会計による法人税等調整額**は215億円でありました。

以上の結果、51番の**中間利益**は、前年同期比205億円減益の798億円となりました。

次ページに連結ベースの損益の内訳を示してあります。下段にありますように連結子会社は155社、持分法適用会社は40社であります。

連結の損益状況は、株式等関係損益の悪化等による単体経常利益の減益を主要因として、15番の**経常利益**が前年度比2,539億円減益の1,144億円、21番の**中間純利益**は前年同期比730億円減益の342億円となりました。

次に、参考計数についていくつかご説明いたします。

まず、**有価証券の評価損益**について説明しますので、お手許資料の4ページをご覧ください。

本年度より金融商品会計基準の本則に則り、その他有価証券の時価評価を行い資本直入を実施しております。ページ上段の表には、それぞれの目的区分における評価の方法を記載しております。

有価証券の評価損益については、中段以下の表に単体・連結別にそれぞれ取り纏めております。

まず、単体ベースの資本直入の対象となる、その他有価証券の評価損益は、その他有価証券欄に記載の6,895億円とその他の金銭の信託による評価損益40億円を合計して6,935億円のマイナス、13年4月合併時の承継処理後対比では、評価損益が8,903億円減少しております。この主な要因は、株式市況の低迷により円建株式の含み益が減少したためであります。

その下の表に、連結ベースの評価損益を記載しています。

連結ベースの評価損益は合計で6,447億円のマイナスとなりました。単体ベースの評価損益との差額は+447億円ありますが、大口要因は米国子会社のSMB Cキャピタルマーケットが保有していますゴールドマンサックス株式会社について+600億円程度の評価益があることに因ります。

次に**ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引**の概要について、5ページをご覧ください。

昨年の金融商品会計基準の導入に伴い、ヘッジ目的のデリバティブ取引については、時価評価をした上で、ヘッジ対象の損益に対応しない部分を資産又は負債に計上して繰り延べる形でオンバランス化されました。これに伴い、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については財務諸表へ注記する必要はなくなりましたが、開示の向上を図るという観点で、今回より説明資料に記載することに致しました。

三番目に**退職給付関連**の計数について、6頁の表をご覧ください。

ここでは、退職給付債務残高等及び退職給付費用の金額及びその内訳を単体、連結ベースで記載しています。

会計基準変更時差異の未処理額、及び未認識数理計算上の差異については、旧さくら分は合併時に処理済となっておりますので、13年度の期首残高は旧住友分のみであります。

四番目に**連結自己資本比率**の計数について次の7頁の表をご覧ください。

13年9月末の**連結自己資本比率**は速報値で10.79%となりました。

なお、前年度計数は旧さくら銀行、旧住友銀行それぞれの実績値を掲載しておりますので、ご参照願います。

続きまして、不良債権の状況についてご説明いたします。

8頁に取纏めておりますので、ご覧ください。

10.自己査定、開示及び償却・引当等との関係をご覧ください。

この表は、自己査定の債務者区分と各区分毎の金融再生法に基づく開示基準での金額、自己査定における分類区分、それに対応する引当金残高を一表に纏めたものです。

詳しくは後程ご覧いただきたいと思いますが、概略を申しあげますと

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、担保・保証等により回収可能部分以外の部分に対して100%引当、

危険債権は、担保・保証等により回収可能部分以外の部分の9,149億円に対して60.0%の引当、

要管理債権は、担保・保証等により保全されている部分以外の部分に対して15.0%の引当、

正常債権は、要注意先に対して担保・保証等により保全されている部分以外の部分に対して3.1%、正常先に対しては債権額に対して0.2%の引当となりました。

なお、単体及び連結ベースでのリスク管理債権の状況、業種別貸出状況、地域別構成等につきまして9頁以降に取纏めております。

13年3月期から公表しております不良債権のオフバランス化につきましては、概要を12頁に記載しておりますのでご覧下さい。

12年上期以前分の破綻懸念先以下の13年3月末債権残高1兆8,258億円のうち、この上期に3,997億円をオフバランス化し、13年9月末残高は1兆4,261億円となりました。

又、12年度下期発生分の破綻懸念先以下の13年3月末債権残高7,073億円のうち、この上期に2,970億円をオフバランス化し、13年9月末残高は4,103億円となりました。

なお、オフバランス化の実績は(B)(D)に示した通りです。

また、13年度上期に新たに破綻懸念先以下となった債権額が3,833億円ありました。この結果、13年9月末における破綻懸念先以下の債権残高は13年3月末比ネットで3,134億円減少し、2兆2,197億円となっております。

緊急経済対策で示された抜本的オフバランス化の原則に則り、今後も、引き続き、オフバランス化に注力して参る所存であります。

次に、17頁には、リストラの状況について、この中間期の実績につきまして記載しています。

最後に、平成13年度の年間業績予想について、説明資料の19頁をご覧ください。

業績予想につきましては、11月21日にお知らせしました「14年3月期業績予想の修正」のとおりでございます、

単体ベースで

業務純益	1兆500	億円
経常損失	450	億円
当期損失	550	億円

連結ベースで、

経常損失	700	億円
当期損失	1500	億円

とみております。

また、単体ベースの13年度の不良債権処理額については、1兆円の不良債権処理を見込んでおります。

以 上